

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	03 12 01	中期総合計画主要施策番号	5-01	担当課	部・課	総務部行政改革課・地方分権推進室	
事業名	行政改革推進事務				内 線	2554・2152	
					E-mail	gyokaku@pref.nagano.lg.jp bunken@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H14 ~	根拠法令等	長野県行財政改革プラン				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業
事業の概要等	目的(必要性)	多様化する行政課題に、迅速にきめ細かく対応するための行政改革に取り組み、効率的・効果的なサービスの実施を目指す。					
	対 象	県組織、県職員、県事業					
	目指すべき姿	・組織の重点化やスリム化・効率化を図り、適正な定員管理を行う。(H19～H23年度の間に於ける1,556人の定数削減計画) ・市町村や民間との役割分担を明確化し、行政の効率化を図る。 ・地域のことは地域で解決できるよう市町村等への権限移譲を推進する。					
	事業内容	・組織、定数の見直し ・民間委託、指定管理者制度等の推進 ・信州型事業仕分けの実施 ・全庁的な業務改善の推進 ・市町村等への権限移譲の推進 ・地方税の共同化					
事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	10,607	9,478	4,848	・報償費:333千円 ・旅費:2,732千円 ・需用費(消耗品費):1,731千円 ・役務費:256千円 ・委託料:2,178千円 ・使用料及び賃借料:1,631千円
	決 算 額 (B)		千円	10,260	8,861		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	8,947	8,861	4,848	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	14.50	16.00	13.00	
	概算人件費 (C)		千円	120,597	132,128	107,354	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	130,857	140,989	112,202		
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	職員の削減数(活)		人	1,264	167	-	・給食・バス運転業務の民間委託を拡大 ・統一テーマを定めて全庁的に業務改善に取り組み、優秀事例の選出、発表会の開催及び事例集の作成を行った。
	指定管理者制度の新規導入施設数(成)		施設	5	2	1	
	市町村への新規移譲項目数(成)		項目	4	4	-	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>		-	-	-	-	(効率指標に適切な指標がないため)
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・民間委託、指定管理者制度の導入施設を拡大する。 ・信州型事業仕分けを実施し、行政の効率化・国等との役割分担の明確化を図る。 ・市町村等へ権限を移譲し、地方分権の推進を図る。 ・地方税(課税業務)共同化の検討を行う。			・平成24年4月から、給食・バス運転業務について、民間委託を拡大するとともに、山岳総合センターに指定管理者制度を導入した。 ・事業仕分けを実施した50事業(55判定)について、仕分け結果を尊重しつつ、県としての対応方針を決定した。(廃止・一部廃止:4、民間委託:2、見直し(役割分担):2、見直し(事業内容):32、現行どおり:9、拡充:6) ・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく4事務を全町村に移譲した。(平成24年4月1日現在の移譲事務数516項目) ・県と市町村が共同で税務業務の改善に取組み、新たに「家屋評価の手引(木造編)」を作成するとともに課税業務共同化の対応方針を決定した。			b 期待どおり
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・厳しい県の財政状況等を考慮し、持続可能な行財政基盤を確立しつつ、県民に質の高い行政サービスを提供していくため、行政改革の推進を図る必要がある。 ・地域課題が多様化しているなかで、県と市町村との連携強化や市町村への権限移譲、地方分権改革への対応など、引き続き主体的に取り組む必要がある。 ・県を取り巻く状況の変化を踏まえ、より効果的・効率的な行政運営の方法について検討していく必要がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	平成24年3月に策定した「長野県行政・財政改革方針」に基づき、行政・財政改革の推進に取り組んでいく。 ・新たな総合5か年計画の策定にあわせた、県組織のあり方についての検討 ・民間委託等の推進に関する取組方針等に基づく、業務の外部化・民間等との協働の推進 ・職員一人ひとりが問題意識を持ち、政策提案や改善提案を積極的に行い、業務改善に取り組む職場環境づくり ・新たな総合5か年計画の策定にあわせた「新たな政策評価・事業点検の仕組み」の構築 ・住民に最も近い基礎自治体である市町村が地域課題を主体的に担うことができるよう権限移譲を推進					
	特記事項						